

平成 29 年度

浜田地区広域行政組合
歳入歳出決算等審査意見書

浜田地区広域行政組合監査委員

浜 広 監 第 5 号

平成 30 年 8 月 21 日

浜田地区広域行政組合

管理者 久保田 章 市 様

浜田地区広域行政組合

監査委員 矢 富 嗣 敏

監査委員 上 野 茂

平成 29 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成
29 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政
令で定める書類並びに平成 29 年度基金運用状況について審査しましたので、次のと
おり意見を提出します。

目次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	1
	(1) 一般会計	1
	(2) 介護保険特別会計	2
6	決算の概要	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 決算収支	3
	(3) 一般会計	4
	(4) 介護保険特別会計	7
7	実質収支に関する調書	11
	(1) 一般会計	11
	(2) 介護保険特別会計	11
8	財産に関する調書	11
	(1) 公有財産	11
	(2) 物品	11
	(3) 基金	11

平成 29 年度 浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

1 審査の対象

- 平成 29 年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 29 年度 実質収支に関する調書
- 平成 29 年度 財産に関する調書

2 審査の期日

平成30年8月21日

3 審査の方法

平成29年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿、証拠書類により調査照合するとともに、各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数もそれぞれ符合し正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

5 審査の意見

(1) 一般会計

歳入総額は1,219,301,852円で、前年度に比べ23,901,835円、1.9%減少している。

また、歳出総額は1,210,803,066円で、前年度に比べ19,413,322円、1.6%減少している。

歳出が減少した主な理由は、平成28年度末に浜田市不燃ごみ処理場へ派遣していた職員の退職等に伴う人件費5,755,942円、10.1%の減少、エコクリーンセンターにおける廃プラスチック類焼却試験終了により各種測定検査及び環境監視調査を例年の回数に戻したことに伴う物件費4,668,708円、0.8%の減少、車両（灰出

車（4tダンプ車）の更新等の終了に伴う普通建設事業費等6,427,620円の皆減などである。

歳入の減少は、歳出が減少したことにより分担金及び負担金が24,213,819円、2.2%減少したものである。

歳入歳出ともに減少しているが、関係市にあっては、引き続き厳しい地域経済情勢等により一般財源の増加は見込めない状況にあり、ますます厳しい財政運営が懸念され、更なる行財政改革が求められている。

歳入の約90%を関係市からの負担金に依存している当組合においても、効率的・効果的な事務事業の執行が求められる中で、更なる事務の効率化に向けた取組を行うとともに、職員一人ひとりが、今後も創意と工夫、努力による徹底した歳出の管理に努めることが必要である。

(2) 介護保険特別会計

歳入総額は12,193,916,615円で、前年度に比べ407,309,961円、3.5%増加している。

そのうち保険料収納額は2,211,333,138円で、前年度に比べ13,354,743円、0.6%増加しているが、保険料収入未済額は46,733,628円で、前年度に比べ215,903円、0.5%増加しており、不納欠損額は10,744,043円で、前年度に比べ2,831,669円、35.8%の増加となっている。

歳出総額は11,825,209,672円で、前年度に比べ289,178,827円、2.5%増加している。

そのうち保険給付費は10,918,581,483円で、前年度に比べ90,392,736円、0.8%増加し、地域支援事業費は505,360,234円で、前年度に比べ160,627,524円、46.6%増加している。

圏域の高齢化は全国平均を上回るスピードで進行している。いわゆる団塊の世代が第1号被保険者となったことに伴い、介護保険サービスの動向を見守り、必要に応じた対応が求められる。

今後の介護保険財政の運営に当たり、歳入においては保険料収入未済額の縮減に向けた債権管理の徹底を図るとともに、不納欠損額の縮減に向けた滞納者の実態把握と分析を強化するなど、今後も負担の公平性を期するため慎重かつ厳正な取扱いに意を用いられたい。

また、平成30年度からの第7期介護保険計画に基づいた介護予防・日常生活支援総合事業により実効性のある効果的な介護予防事業を実施し、介護保険財政の安定的な運営に向けた取組を求める。

6 決算の概要

(1) 決算規模

平成29年度における一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	1,216,963,709	1,243,203,687	1,219,301,852	△23,901,835	△1.9
	歳出決算額	1,211,591,450	1,230,216,388	1,210,803,066	△19,413,322	△1.6
介護保険 特別会計	歳入決算額	11,674,839,920	11,786,606,654	12,193,916,615	407,309,961	3.5
	歳出決算額	11,541,849,530	11,536,030,845	11,825,209,672	289,178,827	2.5
合計	歳入決算額	12,891,803,629	13,029,810,341	13,413,218,467	383,408,126	2.9
	歳出決算額	12,753,440,980	12,766,247,233	13,036,012,738	269,765,505	2.1

一般会計と介護保険特別会計を合わせた歳入決算額は 13,413,218,467 円、歳出決算額は 13,036,012,738 円で、前年度と比較すると、歳入は 383,408,126 円、2.9%の増、歳出 269,765,505 円、2.1%の増となっている。

また、前年度と比較すると、一般会計は、歳入歳出決算額共に減額、介護保険特別会計は、歳入歳出決算額共に増額となっている。

(2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	1,219,301,852	1,210,803,066	8,498,786	0	8,498,786	12,987,299
介護保険 特別会計	12,193,916,615	11,825,209,672	368,706,943	0	368,706,943	250,575,809
合 計	13,413,218,467	13,036,012,738	377,205,729	0	377,205,729	263,563,108

一般会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、8,498,786 円の黒字となっており、平成 29 年度の実質収支から前年度の実質収支 12,987,299 円を差し引いた単年度収支は、4,488,513 円の赤字となっている。

介護保険特別会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、368,706,943 円の黒字となっており、平成 29 年度の実質収支から前年度の実質収支 250,575,809 円を差し引いた単年度収支は、118,131,134 円の黒字となっている。

(3) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計は、当初予算額1,230,868,000円に6,382,000円が減額補正され、最終予算額は1,224,486,000円となり、前年度に比べると17,414,000円、1.4%減少している。

最終予算額に対する歳入決算額は1,219,301,852円で、執行率は99.6%、歳出決算額は1,210,803,066円で、執行率は98.9%となっている。

なお、歳出で13,682,934円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	1,243,203,687	1,219,301,852	△23,901,835	△1.9
② 歳出総額	1,230,216,388	1,210,803,066	△19,413,322	△1.6
③ 歳入歳出差引額 ①－②	12,987,299	8,498,786	△4,488,513	△34.6
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
⑤ 実質収支 ③－④	12,987,299	8,498,786	△4,488,513	△34.6
⑥ 前年度実質収支	5,372,259	12,987,299	7,615,040	141.7
⑦ 単年度収支(実質単年度収支) ⑤－⑥	7,615,040	△4,488,513	△12,103,553	△158.9

イ 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
28	1,241,900,000	1,243,203,687	1,243,203,687	0	0	100.1	100.0
29	1,224,486,000	1,219,301,852	1,219,301,852	0	0	99.6	100.0
比較	△17,414,000	△23,901,835	△23,901,835	0	0	△0.5	0.0

収入済額は1,219,301,852円で、前年度に比べ23,901,835円、1.9%の減少となっている。

歳入の主なものは、関係市からの負担金が1,083,065,546円で決算額の88.8%を占め、次いでエコクリーンセンターへのごみの直接搬入に伴う可燃ごみ処理手数料など使用料及び手数料が74,116,974円、6.1%、諸収入が24,424,196円、2.0%となっている。

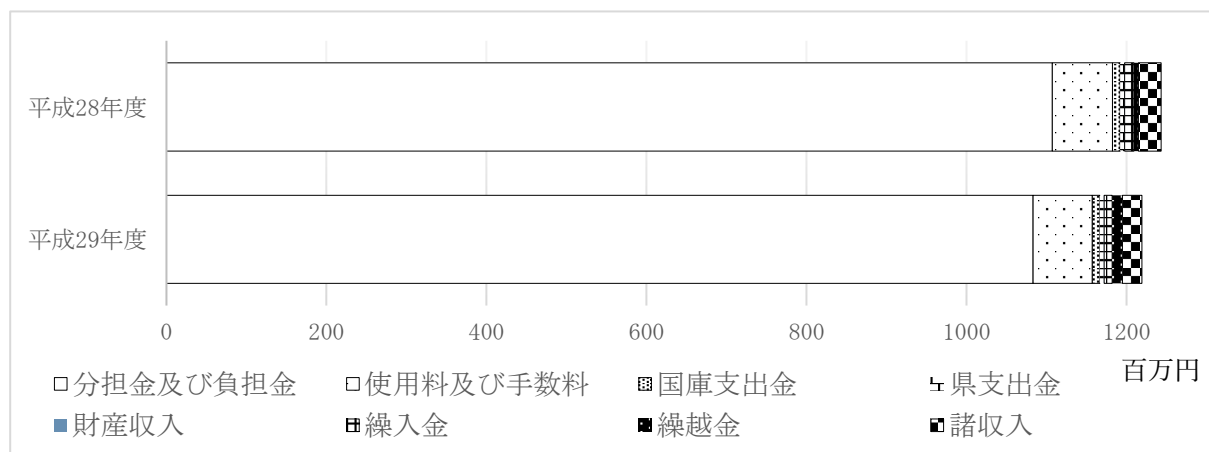
なお、国庫支出金、県支出金については、一般会計で一旦受入れ、低所得者保険料軽減のため、市負担金と合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,107,279,365	89.1	1,083,065,546	88.8	△24,213,819	△2.2
使用料及び手数料	75,151,574	6.0	74,116,974	6.1	△1,034,600	△1.4
国庫支出金	9,777,024	0.8	9,590,064	0.8	△186,960	△1.9
県支出金	5,064,648	0.4	4,888,512	0.4	△176,136	△3.5
財産収入	251,307	0.0	165,543	0.0	△85,764	△34.1
繰入金	11,822,311	1.0	10,063,718	0.8	△1,758,593	△14.9
繰越金	5,372,259	0.4	12,987,299	1.1	7,615,040	141.7
諸収入	28,485,199	2.3	24,424,196	2.0	△4,061,003	△14.3
合 計	1,243,203,687	100.0	1,219,301,852	100.0	△23,901,835	△1.9

一般会計歳入決算状況の推移



ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	1,241,900,000	1,230,216,388	0	11,683,612	99.1
平成 29 年度	1,224,486,000	1,210,803,066	0	13,682,934	98.9
比 較	△17,414,000	△19,413,322	0	1,999,322	△0.2

支出済額は1,210,803,066円で、前年度に比べ19,413,322円、1.6%の減少となっており、予算現額に対する執行率は98.9%である。

歳出を款別に見ると、衛生費が651,639,019円で決算額の53.8%を占め、次いで公債費が471,450,373円で39.0%、総務費が67,934,464円で5.6%となっている。

なお、民生費は、前述した低所得者保険料軽減のため、国庫支出金、県支出金に市負担金を合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

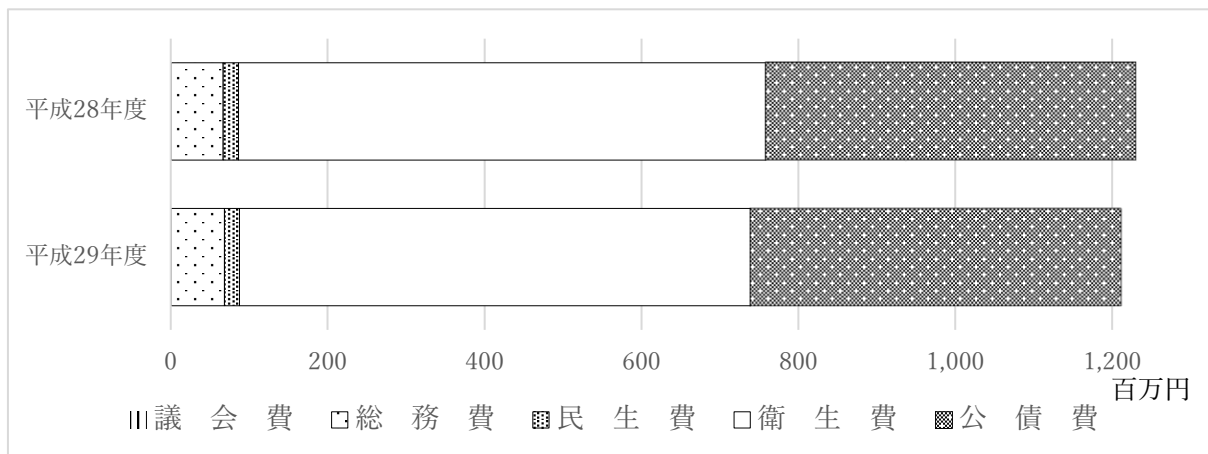
決算額を性質別に見ると、人件費が51,041,076円で4.2%、物件費が598,610,916円で49.4%、補助費等が70,097,582円で5.8%、公債費が471,450,373円で38.9%、繰出金が19,377,576円で1.6%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	平成28年度		平成29年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	362,029	0.0	401,634	0.0	39,605	10.9
総務費	66,426,647	5.4	67,934,464	5.6	1,507,817	2.3
民生費	19,555,024	1.6	19,377,576	1.6	△177,448	△0.9
衛生費	672,422,315	54.7	651,639,019	53.8	△20,783,296	△3.1
公債費	471,450,373	38.3	471,450,373	39.0	0	0.0
合計	1,230,216,388	100.0	1,210,803,066	100.0	△19,413,322	△1.6

一般会計歳出決算の状況



(4) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

介護保険特別会計は、当初予算額11,784,885,000円に268,741,000円が増額補正され、最終予算額は12,053,626,000円となり、前年度に比べると352,233,000円、3.0%増加している。

最終予算額に対する歳入決算額は12,193,916,615円で、執行率は101.2%、歳出決算額は11,825,209,672円で、執行率は98.1%となっている。

なお、歳入で46,733,628円の収入未済額があり、歳出で228,416,328円の不用額を生じている。

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	11,786,606,654	12,193,916,615	407,309,961	3.5
② 歳出総額	11,536,030,845	11,825,209,672	289,178,827	2.5
③ 歳入歳出差引額 ①－②	250,575,809	368,706,943	118,131,134	47.1
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実質収支 ③－④	250,575,809	368,706,943	118,131,134	47.1
⑥ 前年度実質収支	132,990,390	250,575,809	117,585,419	88.4
⑦ 単年度収支 (実質単年度収支) ⑤－⑥	117,585,419	118,131,134	545,715	0.5

イ 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
28	11,701,393,000	11,841,036,753	11,786,606,654	7,912,374	46,517,725	100.7	99.5
29	12,053,626,000	12,251,394,286	12,193,916,615	10,744,043	46,733,628	101.2	99.5
比較	352,233,000	410,357,533	407,309,961	2,831,669	215,903	0.5	0.0

収入済額は12,193,916,615円で、前年度に比べ407,309,961円、3.5%の増加となっている。

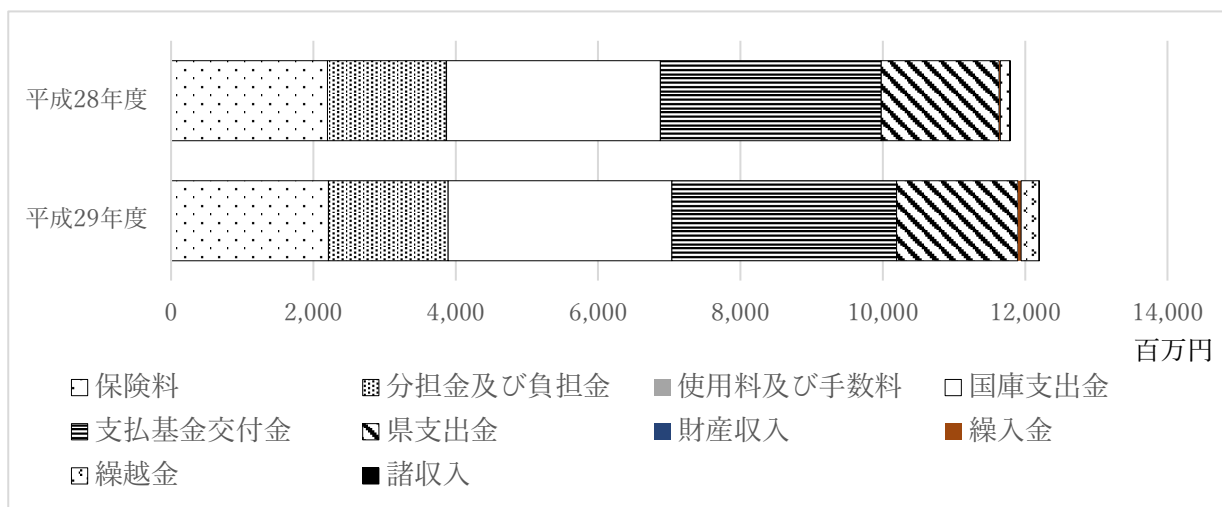
歳入の主なものは、支払基金交付金が3,156,815,638円で決算額の25.9%を占め、次いで国庫支出金が3,143,629,261円で25.8%、保険料が2,211,333,138円で18.1%、県支出金が1,705,731,401円で14.0%、関係市からの負担金が1,682,135,000円で13.8%となっている。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	2,197,978,395	18.6	2,211,333,138	18.1	13,354,743	0.6
分担金及び負担金	1,670,216,809	14.2	1,682,135,000	13.8	11,918,191	0.7
使用料及び手数料	213,800	0.0	237,800	0.0	24,000	11.2
国庫支出金	3,005,537,893	25.5	3,143,629,261	25.8	138,091,368	4.6
支払基金交付金	3,103,955,249	26.3	3,156,815,638	25.9	52,860,389	1.7
県支出金	1,655,966,206	14.1	1,705,731,401	14.0	49,765,195	3.0
財産収入	45,788	0.0	53,076	0.0	7,288	15.9
繰入金	19,555,024	0.2	43,331,576	0.4	23,776,552	121.6
繰越金	132,990,390	1.1	250,575,809	2.1	117,585,419	88.4
諸収入	147,100	0.0	73,916	0.0	△73,184	△49.8
合 計	11,786,606,654	100.0	12,193,916,615	100	407,309,961	3.5

介護保険特別会計歳入決算状況の推移



(参考)保険料収納状況

(単位：円・%)

年度	種別	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納 欠損額	収入未済額	徴収率
27	現年度分	2,134,006,000	2,168,769,862	2,150,580,822 (808,488)		18,997,528	99.12
	特別徴収	1,940,025,000	1,986,451,932	1,987,169,224 (717,292)		0	100.00
	普通徴収	193,981,000	182,317,930	163,411,598 (91,196)		18,997,528	89.58
	過年度分 滞納繰越分	5,001,000	39,198,046	5,267,478	8,373,406	25,557,162	13.44
	合計	2,139,007,000	2,207,967,908	2,155,848,300 (808,488)	8,373,406	44,554,690	97.6
28	現年度分	2,117,282,000	2,207,898,112	2,192,331,050 (2,875,528)		18,442,590	99.16
	特別徴収	1,950,567,000	2,028,023,020	2,030,646,940 (2,623,920)		0	100.00
	普通徴収	166,715,000	179,875,092	161,684,110 (251,608)		18,442,590	89.75
	過年度分 滞納繰越分	5,203,000	44,510,382	5,647,345	7,912,374	30,950,663	12.69
	合計	2,122,485,000	2,252,408,494	2,197,978,395 (2,875,528)	7,912,374	49,393,253	97.46
29	現年度分	2,124,845,000	2,219,480,532	2,203,537,502 (856,388)		16,799,418	99.24%
	特別徴収	1,963,389,000	2,049,299,028	2,050,079,764 (780,736)		0	100.00
	普通徴収	161,456,000	170,181,504	153,457,738 (75,652)		16,799,418	90.13
	過年度分 滞納繰越分	5,498,000	49,330,277	7,795,636	10,744,043	30,790,598	15.80
	合計	2,130,343,000	2,268,810,809	2,211,333,138 (856,388)	10,744,043	47,590,016	97.43

※ 収入未済額には還付未済額を含む。徴収率は還付未済額を除き算定

ウ 歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成 28 年度	11,701,393,000	11,536,030,845	0	165,362,155	98.6
平成 29 年度	12,053,626,000	11,825,209,672	0	228,416,328	98.1
比 較	352,233,000	289,178,827	0	63,054,173	△0.5

支出済額は 11,825,209,672 円で、前年度に比べ 289,178,827 円、2.5%の増加となっている。

歳出を款別に見ると、保険給付費が 10,918,581,483 円で決算額の 92.3%を占め、次いで地域支援事業費が 505,360,234 円で 4.3%、総務費が 239,271,785 円で 2.0%となっている。

また、決算額を性質別に見ると、人件費が 71,969,057 円で 0.6%、物件費が 388,650,974 円で 3.3%、扶助費が 10,906,617,222 円で 92.2%、補助費等が 457,919,343 円で 3.9%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	249,541,276	2.1	239,271,785	2.0	△10,269,491	△ 4.1
保険給付費	10,828,188,747	93.9	10,918,581,483	92.3	90,392,736	0.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0	0	-
地域支援事業費	344,732,710	3.0	505,360,234	4.3	160,627,524	46.6
基金積立金	45,788	0.0	53,076	0	7,288	15.9
公債費	0	0.0	0	0	0	-
諸 支 出 金	113,522,324	1.0	161,943,094	1.4	48,420,770	42.7
合 計	11,536,030,845	100.0	11,825,209,672	100.0	289,178,827	2.5

介護保険特別会計歳出決算状況の推移



7 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

(1) 一般会計

一般会計は、歳入歳出差引残高8,498,786円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は8,498,786円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入歳出差引残高368,706,943円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は368,706,943円の黒字となっている。

8 財産に関する調書

財産に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正に表示されていた。

(1) 公有財産

土地及び建物の本年度末現在高は、ごみ処理施設の土地が45,124㎡、建物が6,798㎡（延面積）となっている。

(2) 物品

本年度末現在高は、増減なく3点となっている。

(3) 基金

本年度末現在高は225,486,516円で、前年度に比べ13,273,151円、4.9%の減少となっている。

浜田地区広域連携推進事業基金は、平成28年度の出納整理期間中に11,822,311円を取り崩し、浜田地区広域連携推進事業に充当しており、また、28年度分の基

金運用益165,543円を積み立てたことにより、本年度末現在高（H30.3.31現在）は49,475,597円で、前年度に比べ11,656,768円、19.1%の減少となっている。

なお、本年度の出納整理期間中に10,063,718円を取り崩すので決算統計上の決算額は、39,411,879円となる。

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金（以下「介護給付費準備基金」という。）の取崩は行わず、28年度分の基金運用益53,076円を積み立てたことにより、本年度末現在高は176,010,919円で、前年度に比べ53,076円の増加となっている。

広域連携推進事業基金と同様に、出納整理期間中に23,954,000円を取り崩すので決算統計上の決算額は152,056,919円となる。

基金の運用先としては、両基金とも地元金融機関において定期預金により預け入れしており、今後の資金管理と資金運用については、取引金融機関の経営状況を把握し、超低金利状況下で安全性の確保を前提とした上で、効率的な運用収益を上げることが重要となってくる。

○ 本年度における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	61,132,365	49,475,597	△11,656,768	△19.1
	介護給付費準備基金	175,957,843	176,010,919	53,076	0.0
合計		237,090,208	225,486,516	△11,603,692	△4.9

○ 本年度における増減額(決算統計上の決算額)

(単位：円・%)

区分	基金名	前年度末 現在高	本年度末 現在高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	49,310,054	39,411,879	△9,898,175	△20.1
	介護給付費準備基金	175,957,843	152,056,919	△23,900,924	△13.6
合計		225,267,897	191,468,798	△33,799,099	△15.0

○ 出納整理期間中における増減額

(単位：円・%)

区分	基金名	決算年度末現在高 H30.3.31現在	決算統計上の 決算額	比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	49,475,597	39,411,879	△10,063,718	△20.3
	介護給付費準備基金	176,010,919	152,056,919	△23,954,000	△13.6
合計		225,486,516	191,468,798	△34,017,718	△15.1